



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社  
コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐々木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 栗原 清一

TEL 0224-52-7061

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,893	△5.2	530	8.8	677	29.3	512	21.5
24年3月期	23,083	11.9	487	△22.3	523	△32.8	421	49.8

(注) 包括利益 25年3月期 829百万円 (96.5%) 24年3月期 422百万円 (80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.35	—	7.1	3.3	2.4
24年3月期	26.63	—	6.4	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 237百万円 24年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,507	8,992	33.7	479.83
24年3月期	19,147	6,800	35.5	429.43

(参考) 自己資本 25年3月期 7,597百万円 24年3月期 6,800百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,224	△812	2,490	5,462
24年3月期	2,298	△445	△706	2,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	7.5	0.5
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	6.2	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△5.9	90	△68.8	110	△67.4	40	△85.6	2.53
通期	21,800	△0.4	340	△36.0	450	△33.6	290	△43.4	18.32

(注) 当社は、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年10月1日を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算出しております。また、平成26年3月期の配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。経営統合に基づく新会社の連結業績予想および配当予想については改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) PT.TJForge Indonesia 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,885,928 株	24年3月期	15,885,928 株
25年3月期	52,346 株	24年3月期	50,115 株
25年3月期	15,834,900 株	24年3月期	15,836,479 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,053	△8.1	185	△38.7	223	△45.5	204	△43.5
24年3月期	15,295	16.1	303	13.4	409	31.2	362	174.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.92	—
24年3月期	22.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	15,035		4,241	28.2			267.86	
24年3月期	13,285		4,019	30.3			253.83	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,241百万円 24年3月期 4,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(デリバティブ取引関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調になっており、またアセアン地域の新興国におきましても、内需の堅調な推移により景気は回復傾向となりました。然しながら欧米では南欧諸国の景気低迷の影響が欧州全体の実態経済に深刻な影響を及ぼしました。また、長引く円高に加え日中関係の悪化、エネルギー費等の更なる高騰など、景気の先行きの不透明さは払拭されませんでした。12月の政権交代後の経済政策への期待感により円安基調への転換、株式相場の回復がみられるようになったものの依然先行きは不透明な状況です。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、各種補助金等の政策による需要の回復、東日本大震災からの復興需要がみられ、またトラック関連についてもアジア地域向け輸出に復調の気配が見られるようになりました。

このような環境の下、需要の動向に応じた設備稼働の最適化を実施しエネルギーの効率化に努めてまいりました結果、業績等は以下のとおりとなりました。

その結果、連結業績については、売上高218億93百万円（前期比11億89百万円5.2%減）、経常利益6億77百万円（前期比1億53百万円29.3%増）、当期純利益5億12百万円（前期比90百万円21.5%増）となりました。

当社業績については、売上高140億53百万円（前期比12億42百万円8.1%減）、経常利益2億23百万円（前期比1億86百万円45.5%減）、当期純利益2億4百万円（前期比1億57百万円43.5%減）となりました。

経済変動による天然ガス価格等の価格上昇による減益要因もありましたが、当社グループあげての原価低減活動の効果により、昨年に続き連結業績及び個別業績ともに利益を計上する結果となりました。

今後も市場環境の変化に耐え得る経営基盤の確立と財務基盤の強化を図るため、さらなる利益向上に努めてまいります。

また弊社は成長著しい新興地域であるインドネシアで事業展開を見据えて、西ジャワ州に合弁会社（子会社）を設立し、工場を建設中です。

次期の見通しにつきましては、連結第2四半期累計期間の業績は、売上高105億円、営業利益90百万円、経常利益1億10百万円、四半期純利益（第2四半期累計期間）40百万円を予測しております。連結通期の業績は、売上高218億、営業利益3億40百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億90百万円を予測しております。

### (2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、121億50百万円となり、前連結会計年度末比22億76百万円の増加（23.1%増）となりました。これは、主に新会社設立による現金・預金の増加によるものです。

固定資産合計額は、103億56百万円となり、前連結会計年度末比10億83百万円の増加（11.7%増）となりました。これは、主に新会社の土地購入により増加したものです。

流動負債合計額は、92億26百万円となり、前連結会計年度末比11百万円の減少（0.1%減）となりました。

固定負債合計額は、42億88百万円となり、前連結会計年度末比11億78百万円の増加（37.9%増）となりました。これは、主に新会社設立資金としての借入金増加によるものです。

純資産の合計額は、89億92百万円となり、前期比21億92百万円の増加（32.2%増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことと少数株主持分の増加によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当2円を実施する予定であります。内部留保の使途につきましては、経営基盤の確立と財務基盤の強化に充当してまいります。

次期配当見直しにつきましては、当社は、株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しており、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

エネルギー費の大幅上昇や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車(株)をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

災害(地震、火災、停電他)当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤共同持株会社の設立に関する事項

平成25年3月29日、当社、株式会社アイメタルテクノロジー(以下「アイメタルテクノロジー」といいます。)及び自動車部品工業株式会社(以下「自動車部品工業」といい、当社及びアイメタルテクノロジーとあわせて、「3社」と総称します。)は、共同株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意に至りましたが、本件株式移転は、3社による最終的な合意及び各社の株主総会による承認を前提にしており、本件株式移転に係る手続は本決算短信公表日現在において終了していないため、今後予定通りに進まない可能性があります。本件株式移転は、国内外の規制当局の審査、承認等に服しており、規制当局の判断によっては本件株式移転が予定通りに進行せず、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、3社は、共同持株会社を東京証券取引所市場第二部に新規上場することを予定していますが、東京証券取引所の承認を前提にしているため、新規上場が実現できない可能性があります。その場合には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できず、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

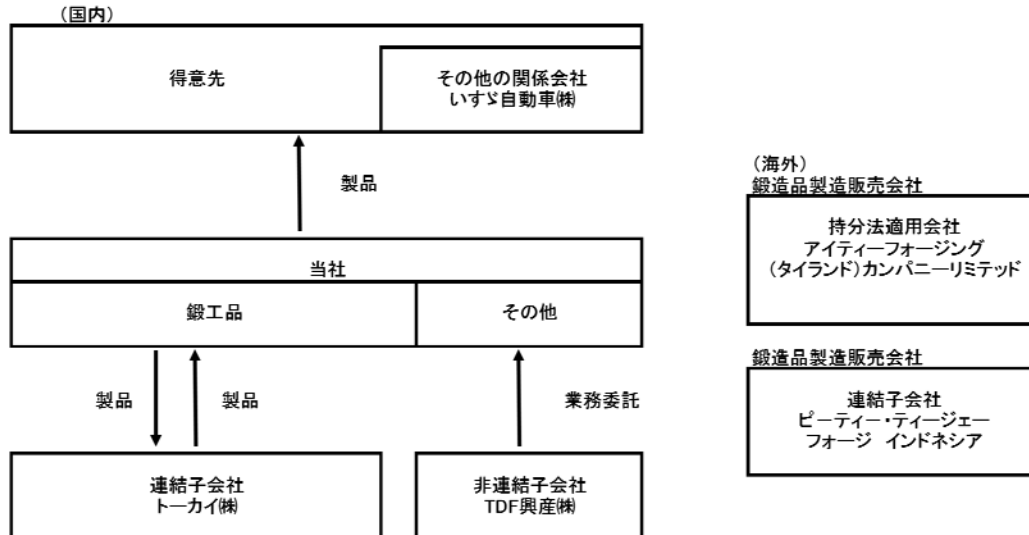
さらに、3社が有するリソースの最適かつ効果的な連携が実現できない場合や経営統合に伴う管理・統制機能の整備等により想定外のコストが発生した場合等には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できない可能性があります。結果として、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の42.1%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 役員、従業員全員が徹底したS（安全）L（法令遵守）Q（品質保証）D（リードタイムの短縮）C（コスト低減）保証を追求、実践します。
- ② 営業部門における新規顧客開拓の推進、更なる拡販を目指します。
- ③ 環境面からは、エネルギーの有効利用への取り組みを実践します。
- ④ 中期展望を睨み、新鍛造技術、新素材開発への研究を加速します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、欧州の債務危機が依然として解決されていない事による景気の低迷、また、電力料金等のエネルギー費の大幅上昇など様々な不安定要因がある中で、わが国の景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。国内では、震災の復旧等により自動車生産の回復や土木関連の需要が増加するなど緩やかな回復基調となっておりますが、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないと考えております。

このような経営環境下で、当社グループの対処すべき課題といたしましては、需要の動向に対応すべく生産体制の最適化、電力等資源の有効利用を一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。また、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

さらに、平成25年3月29日、当社、株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社（以下「3社」と総称します。）は、それぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意に至りました。

3社は、かかる共同持株会社の経営・事業戦略の下で、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。

また、3社は、この経営統合により、ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

詳細につきましては、平成25年3月29日公表の「株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照下さい。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	5,482,564
受取手形及び売掛金	※4 4,264,159	※4 3,659,958
電子記録債権	46,600	43,900
商品及び製品	153,641	189,007
仕掛品	1,283,187	1,167,629
原材料及び貯蔵品	548,030	445,653
金型	618,654	842,269
繰延税金資産	14,142	52,302
その他	365,435	267,847
貸倒引当金	△447	△389
流動資産合計	9,874,220	12,150,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,665,623	3,669,450
減価償却累計額	△2,016,724	△2,134,560
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 1,648,898	※1 1,534,889
機械装置及び運搬具	16,992,482	17,370,170
減価償却累計額	△13,112,947	△13,867,866
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 3,879,534	※1 3,502,304
土地	※1 1,493,076	※1 2,184,170
建設仮勘定	242,408	445,578
その他	1,831,172	1,892,720
減価償却累計額	△1,671,906	△1,644,016
その他(純額)	159,265	248,704
有形固定資産合計	7,423,183	7,915,646
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,193
ソフトウェア	53,456	67,945
無形固定資産合計	72,347	86,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,745,689	※2 2,276,139
その他	34,153	80,927
貸倒引当金	△2,075	△2,735
投資その他の資産合計	1,777,767	2,354,330
固定資産合計	9,273,298	10,356,792
資産合計	19,147,519	22,507,536



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,500,818	※4 5,398,317
短期借入金	※1 1,390,360	※1 2,298,430
未払法人税等	7,922	96,487
未払消費税等	119,627	43,402
賞与引当金	263,646	269,744
設備関係支払手形	※4 125,189	※4 133,065
その他	830,223	987,339
流動負債合計	9,237,789	9,226,787
固定負債		
長期借入金	※1 1,708,430	※1 2,780,000
繰延税金負債	154,691	210,642
退職給付引当金	1,042,659	1,090,102
資産除去債務	35,241	32,387
その他	168,387	175,067
固定負債合計	3,109,410	4,288,199
負債合計	12,347,200	13,514,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	4,229,558
自己株式	△14,618	△14,941
株主資本合計	6,757,159	7,237,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,611	249,690
為替換算調整勘定	△114,451	110,438
その他の包括利益累計額合計	43,160	360,129
少数株主持分	—	1,395,038
純資産合計	6,800,319	8,992,549
負債純資産合計	19,147,519	22,507,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,083,604	21,893,658
売上原価	21,783,283	20,570,546
売上総利益	1,300,320	1,323,112
販売費及び一般管理費		
発送運賃	272,743	245,821
貸倒引当金繰入額	121	—
給料及び手当	312,590	318,017
賞与引当金繰入額	27,234	25,712
退職給付引当金繰入額	5,144	6,352
その他	194,584	196,362
販売費及び一般管理費合計	812,419	792,265
営業利益	487,901	530,847
営業外収益		
受取利息	246	328
受取配当金	9,671	9,373
持分法による投資利益	110,779	237,163
その他	20,967	16,589
営業外収益合計	141,664	263,454
営業外費用		
支払利息	56,426	48,908
支払手数料	34,477	38,687
その他	14,693	28,965
営業外費用合計	105,597	116,561
経常利益	523,968	677,740
特別利益		
国庫補助金	69,770	—
受取保険金	27,289	—
固定資産処分益	0	208
特別利益合計	97,060	208
特別損失		
固定資産圧縮損	※1 67,000	—
固定資産処分損	※2 106,707	※2 24,793
たな卸資産処分損	—	24,402
投資有価証券評価損	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	—	660
特別損失合計	175,306	62,203
税金等調整前当期純利益	445,723	615,746
法人税、住民税及び事業税	22,596	112,583
法人税等調整額	1,413	△9,051
法人税等合計	24,009	103,531
少数株主損益調整前当期純利益	421,713	512,214
当期純利益	421,713	512,214

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	421,713	512,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,926	92,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,606	224,890
その他の包括利益合計	320	316,969
包括利益	422,034	829,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,034	829,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,327,299	3,749,013
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,669
当期純利益	421,713	512,214
当期変動額合計	421,713	480,544
当期末残高	3,749,013	4,229,558
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△14,378	△14,618
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△322
当期変動額合計	△239	△322
当期末残高	△14,618	△14,941
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,335,684	6,757,159
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,669
当期純利益	421,713	512,214
自己株式の取得	△239	△322
当期変動額合計	421,474	480,221
当期末残高	6,757,159	7,237,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,684	157,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,926	92,078
当期変動額合計	47,926	92,078
当期末残高	157,611	249,690
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66,845	△114,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,606	224,890
当期変動額合計	△47,606	224,890
当期末残高	△114,451	110,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,839	43,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	316,969
当期変動額合計	320	316,969
当期末残高	43,160	360,129
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,395,038
当期変動額合計	—	1,395,038
当期末残高	—	1,395,038
純資産合計		
当期首残高	6,378,524	6,800,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,669
当期純利益	421,713	512,214
自己株式の取得	△239	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	1,712,007
当期変動額合計	421,795	2,192,229
当期末残高	6,800,319	8,992,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	445,723	615,746
減価償却費	1,230,760	1,092,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,339	6,098
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,881	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,239	47,442
受取利息及び受取配当金	△9,917	△9,701
受取保険金	△27,289	—
補助金収入	△69,770	—
支払利息	56,426	48,908
持分法による投資損益 (△は益)	△110,779	△237,163
ゴルフ会員権評価損	—	660
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,598	12,347
その他の営業外損益 (△は益)	352	29,239
有形固定資産処分損益 (△は益)	106,707	24,585
固定資産圧縮損	67,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,193,437	606,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,195	△41,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,619,785	△947,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,170	△76,224
その他の資産・負債の増減額	89,292	91,353
小計	2,288,957	1,264,612
利息及び配当金の受取額	112,577	61,667
保険金の受取額	27,289	—
補助金の受取額	—	69,770
利息の支払額	△51,587	△53,840
法人税等の支払額	△78,586	△118,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,651	1,224,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	222,000	—
有形固定資産の取得による支出	△593,501	△763,209
有形固定資産の売却による収入	755	1,540
無形固定資産の取得による支出	△45,305	△37,359
投資有価証券の取得による支出	△12,872	△13,787
長期貸付金の回収による収入	3,262	—
貸付けによる支出	△313	△135
貸付金の回収による収入	—	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,974	△812,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	990,000
長期借入れによる収入	600,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△800,360	△860,360
少数株主からの払込みによる収入	—	703,945
その他	△96,347	△193,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,707	2,490,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,969	2,901,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,847	※ 2,560,816
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,560,816	※ 5,462,564

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 トーカイ株式会社 ピーティー・ティージェーフォージインドネシア

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、ピーティー・ティージェーフォージインドネシアを新規で設立し、連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 T D F 興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 アイティーフォージング（タイランド）カンパニーリミテッド

なお、非連結子会社1社T D F 興産株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ピーティー・ティージェーフォージインドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②金型は個別法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 3年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「減価償却方法の変更」

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,990千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,163,684千円	1,076,938千円
機械装置及び運搬具	2,718,250	2,310,248
土地	1,382,301	1,382,301
計	5,264,236	4,769,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	530,000千円	1,520,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,392,000	3,220,000

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,114,225千円	1,524,313千円

※3 資産に係る圧縮記帳額

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,000千円	－千円
機械装置及び運搬具	58,000	－
計	67,000	－

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	16,088千円	10,444千円
支払手形	450,330	321,634
設備関係支払手形	25,822	21,479

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,000千円	一千円
機械装置及び運搬具	58,000	—
計	67,000	—

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	506千円	768千円
機械装置及び運搬具	103,478	22,837
有形固定資産のその他	2,722	1,186
計	106,707	24,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	48	1	—	50
合計	48	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	50	2	—	52
合計	50	2	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,667	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,580,816千円	5,482,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,560,816	5,462,564

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新規設立により連結子会社となったピーティー・ティー・ジェー・フォー・インドネシアの資産及び負債の内訳

流動資産 2,098,983千円

固定資産 691,093千円

資本金 △2,790,077千円

3. 重要な非資金取引の内容

連結子会社の新規設立に伴う現物出資の受入による土地の増加 691,093千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)におきまして、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	9,754,727	売掛金	1,511,008
							条鋼精算金等	39,056	未収入金	13,156

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.55% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	9,216,071	売掛金	1,384,238
							条鋼精算金等	31,906	未収入金	12,572

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイティフォーゼン(タイランド)カンパニーリミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,126,694千円
固定資産合計	3,613,043千円
流動負債合計	1,448,000千円
固定負債合計	217,943千円
純資産合計	6,073,795千円
売上高	8,253,303千円
税引前当期純利益金額	1,194,952千円
当期純利益金額	948,655千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	429.43円	479.83円
1株当たり当期純利益金額	26.63円	32.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	421,713	512,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	421,713	512,214
期中平均株式数(株)	15,836,479	15,834,900

(重要な後発事象)

共同株式移転による親会社の設立

当社は、平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、平成25年3月29日公表の「株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照ください。